

## 平成20年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局：防衛政策局防衛計画課

実施時期：平成20年6月～8月

事業名：中距離多目的誘導弾

政策体系：防衛装備品整備

事業内容：現有79式対舟艇・対戦車誘導弾（79HATM）及び87式対戦車誘導弾（87ATM）の後継として普通科部隊等に装備し、舟艇、装甲、非装甲、人員及び構造物など多様な目標に対して精密な火力を発揮するために使用する。平成21年度に整備に着手し、同年度に20式を調達する。

所要経費：約74億円（平成21年度概算要求額。後年度負担額を含む。初度費を除く。）

## ○ 評価の内容

### 1 事業の目的

現有 79HATM及び87ATMの後継として、本格事態から新たな脅威や多様な事態に対処するため、79HATMの中距離域での対舟艇・対機甲火力、87ATMの精密な対機甲火力を受け継ぎつつ、非装甲や人員、構造物などにも有効に対処できる多目的性を有した中距離多目的誘導弾を普通科部隊等に整備する。

### 2 事業の必要性・適正性

#### (1) 開発経緯

中距離多目的誘導弾は、本格的な侵略事態への対応のみならず、新たな脅威や多様な事態にも実効的に対処するため、平成16年度より防衛省技術研究本部が開発を行ってきたものである。

#### (2) 当該事業の位置づけ

##### ① 防衛省の政策分野及び上位の事業体系における当該事業の役割

「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成16年12月10日安全保障会議決定・閣議決定。以下「防衛大綱」という。）や「中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）」（平成16年12月10日安全保障会議決定・閣議決定。以下「17中期防」という。）において、自衛隊は、ゲリラや特殊部隊等による攻撃等への対応や島嶼部に対する侵略への対応など新たな脅威や多様な事態に実効的に対応することとされている。また、本格的な侵略事態に対処するために最も基盤的な部分を確保するとともに、国際平和協力活動に適切に取り組むため、所要の体制を整えることとされている。

##### ② 防衛省が当該事業を実施する理由

我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことは、防衛省の任務であり、新たな脅威や多様な事態に実効的に対処するとともに、本格的な侵略事態にも備えうる能力を維持向上させる本事業については、防衛省において実施することが適当である。

##### ③ 当年度から実施する必要性

防衛大綱及び17中期防を踏まえて適切に防衛力を整備しつつ新たな体制に円滑に移行していくため、87ATMの減勢に対応して、79HATMの対舟艇・対機甲火力と87ATMの精密誘導能力を併せ持ち、非装甲、人員、構造物等にも有効に対処できるなど多目的性を有する中距離多目的誘導弾を整備していく必要がある。そのため、平成22年度末より減勢が見

込まれる 87ATM の代替として、平成 21 年度より本事業に着手する必要がある。

### (3) 当該事業の必要性

#### ① 既存の装備等によらない理由

79HAM は、中距離域での対舟艇・対装甲目標に対する点制圧火力として整備されてきたが、本格的な着上陸侵攻事態の蓋然性が低下するなかで、ゲリラや特殊部隊などの対処には不向きである。87ATM は、普通科部隊において、精密誘導が可能な点制圧の火力としての機能を担ってきたが、地上に布置して行う射撃しか行えず機動力が不足しており、また搜索・標定機能も無いため、不意急襲的なゲリラや特殊部隊などに対処するには能力が不足していた。このため、本格侵攻事態に備えつつ、ゲリラや特殊部隊などの新たな脅威や多様な事態に実効的な対処が可能な装備として、目標の搜索・標定機能を有し、舟艇から装甲・非装甲、人員及び構造物に至るまで有効に対処できるなど多目的性を持った、また、車両搭載化や空輸、空投性などの機動力の向上を図った中距離多目的誘導弾が必要である。

#### ② 代替手段との比較検討状況

現時点において、諸外国の類似装備品では、中距離多目的誘導弾の要求性能を満足しないため、これらを採用することは不適當である。

### (4) 当該事業における装備品等の数量等の事業内容の必要性・妥当性

87ATM の減勢に伴い、79HAM の対舟艇・対機甲火力と 87ATM の精密誘導能力を併せ持った中距離多目的誘導弾を平成 21 年度より調達することは、新たな体制に移行し、新たな脅威や多様な事態に実効的に対処していくとともに、本格的な侵略事態へ備える上で必要かつ妥当なものである。また、教育所要等のために平成 21 年度に 20 式の整備に着手することも適切である。

## 3 事業実施の効果・時期

### (1) 実施効果

#### ① 得ようとする効果

79HAM の対舟艇・対機甲火力と 87ATM の精密誘導能力を合わせ持ち、非装甲、人員、構造物等にも有効に対処できるなど多目的性を有するため、運用の柔軟性が向上するとともに、整備数量の効率化が見込める。車両搭載することに加え、

